



ほたる

サイバー攻撃

日本でも大手企業がサイバー攻撃の深刻な被害を受けています。例えば、Asahi Group Holdings, Ltd. (アサヒグループ)は、2025年9月29日付でランサムウェア攻撃を受け、国内の受注・出荷・コールセンター機能が停止する事態となりました。その後、10月6日には国内6工場でのビール・飲料生産を再開しましたが完全復旧には至っておらず、出荷体制も平常レベルには戻っていないそうです。攻撃の背景としては、Qilin と称するランサムウェア・グループが関与を主張しています。そして、27GBに及ぶデータを抜き取ったと発表しています。

また、国内ではこの種のランサムウェア攻撃が、2025年前半だけで1年前と比べて約1.4倍に増加しているという報告があります。被害企業は大手だけでなく、物流・小売チェーンなどサプライチェーンを支える中核企業にも波及していて、例えばオフィス用品・物流系の Askul Corporation もオンライン注文・出荷を停止する被害を受けています。

このように、サイバー攻撃は単なる情報漏洩だけではなく、業務停止・物流停止・製造・出荷遅延を伴う“物理的なサプライチェーン被害”へと拡大しています。

企業・組織としてはこれらのサイバー攻撃にたいして対策を考えておかなければいけない時代となりました。1つ目として「早期対応体制の構築」です。発生時の対応マニュアル(誰が連絡を取るか、どのシステムを切るか)をしっかりと整備することが重要です。2つ目に、「バックアップ・復旧計画(BCP)」です。重要データ・システムの定期バックアップを、物理的・クラウド両方で確保し、復旧手順・代替手段(手作業処理、紙管理など)を準備すること。3つ目に、「防御・予防策強化」です。OS・ソフトウェア・ファームウェアの最新化(脆弱性対策)が重要です。そしてそのほかにも「情報漏洩・被害後対応」などに取り組んでいくことが求められます。

これからの被害は、「情報システムだけが攻撃される」時代から、「製造・物流・販売・サービスが止まる」時代へ移行していることを示しています。地方企業であっても、観光・サービス・製造といった業務を担っているならば、サイバー攻撃が「事業停止」に直結しうるリスクを真剣に捉



える必要があります。私の住んでいる山梨では地域資源を活かしたビジネス(食文化体験や料理教室など)を運営していることを考えてみれば、この種の「サイバー・レジリエンス(復元力)」を早めに取り組むことが信頼力・継続力の観点から“強み”になると思います。

◆建設的な生き方へのお手伝い (Just do it!) ◆

～あなたの悩み事は当社までご相談下さい～

【今月の一冊】こうやって頭のなかを言語化する

荒木 俊哉 著 PHP研究所

ホームページ <https://primecorporation.jp/>

発行日 2025年12月1日 Vol. 278

発行元 有限会社プライム・コーポレーション

代表取締役 渡邊敏徳

〒401-0015 山梨県大月市大月町花咲 1660 番地

Phone 0554-22-2810 Fax 0554-67-8006

新しい取り組み

商売をしていく上で顧客を獲得して“売上”を確保することはとても重要なことです。その反面、どんな業種でも一定割合で顧客が離れていくため新規顧客の獲得が欠かせません。

10月17日付の日本経済新聞には「銀行店舗夕方営業広がる」という記事が掲載されました。大手銀行は将来にわたり取引が期待できる若年層や現役世代との接点を広げるため、営業時間の見直しを進めています。みずほ銀行は首都圏で夕方営業を導入し、学校帰りや仕事帰りの口座開設ニーズを取り込む狙いの様です。特に口座開設専門店では、顧客の半数が午後3時以降に来店し利用者の7割が10代～30代の若年層だそうです。若者はデジタルには強いが金融知識が不足している場合も多い。給与口座は一度開設すれば他行へ乗り換える割合が低く、住宅ローンや資産運用など多様な取引につながる可能性が高くなります。

また、三井住友信託銀行は平日夕方以降や土曜日に資産運用・相続相談を受け付け、対面ニーズを取り込みながら保険や資産運用につなげようとしています。これまで銀行は午後3時に閉店しATMだけが利用可能になるなど、顧客視点とは思えない対応でした。しかし、ネット銀行の台頭もあり従来のままでは競争に後れを取る危機感があります。企業は社会の変化を察して新しいことに積極的に取り組まなければいけない時代になりました。難しい時代ですね。本年も『ほたる』をお読み頂きありがとうございました。良い年末年始をお迎えください。



【座右の銘にしたい名言】



成果とは常に成功することではない。そこには、間違いや失敗を

許す余地がなければならない。

ピーター・F・ドラッカー (経営学者)

◇ 年末年始の営業 令和7年12月29日～令和8年1月4日までお休みとなります。◇